

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 ベステラ株式会社

【英訳名】 BESTERRA CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 炳樹

【本店の所在の場所】 東京都江東区平野三丁目2番6号

【電話番号】 03 - 3630 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長 本田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区平野三丁目2番6号

【電話番号】 03 - 3630 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長 本田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高	(千円)	1,907,815	1,636,643	3,436,154
経常利益	(千円)	153,264	17,764	97,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	101,039	6,297	59,966
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	98,909	940,621	57,880
純資産額	(千円)	2,631,345	1,518,048	2,540,956
総資産額	(千円)	3,237,338	4,759,335	4,941,139
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.28	0.77	7.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.2	31.8	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	539,171	236,221	153,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,610	50,746	2,543,462
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,719	809,940	1,604,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,277,699	1,461,650	938,677

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.79	0.04

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日（2020年9月14日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の追加すべき事項が生じております。

当社グループは国内におけるプラントの解体を主な事業としております。事業内容の性質上、人が密集する等、一般的にコロナウイルスの影響を受けると考えられる事柄との関係性は低い事業であり、現時点では工事従事者や物資輸送に影響が出ておらず工事の中断等はありません。当社グループでは、当社グループの社員をはじめとする関係者の安全を最優先とする方針のもと、時差通勤等を推奨し、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築して対応しております。

ただし、今後新型コロナウイルス感染症の影響が長期に渡る場合などには、当社グループの顧客の設備投資に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、急速な悪化が続いております。今後の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げている局面ではありますが、当面の間は、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界では、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としており、現時点での工事中断等はなく、また、工事に携わる人員の安全を最大限に配慮したうえで工事を施工しております。しかしながら、着工前の工事につきましても、計画から着工に至るまでの段階で、当社や顧客企業の営業自粛の影響により、着工までの計画業務等に遅れが生じております。一方では、様々な産業において産業構造の見直し等による余剰設備の増加が続くことが予測され、新型コロナウイルス終息後の解体工事需要は堅調に推移するものと予測されます。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、工事進行基準対象工事の施工については順調に推移したものの、当第2四半期連結累計期間に完成した工事が減少した結果、売上高は1,636,643千円(前年同四半期比14.2%減)となりました。また、利益面におきましても、売上高の減少に伴う利益額の減少により、営業利益は11,442千円(同92.6%減)、経常利益は17,764千円(同88.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,297千円(同93.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プラント解体事業

プラント解体事業は、当第2四半期連結累計期間に完成した工事が減少した結果、完成工事高は1,495,464千円(同17.1%減)となりました。

その他

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、派遣人員の増加により、兼業事業売上高は141,178千円(同36.9%増)となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,759,335千円となり、前連結会計年度末に比べ181,804千円の減少となりました。これは主に現金及び預金522,972千円、受取手形・完成工事未収入金等が302,318千円増加した一方、投資有価証券が899,619千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,241,287千円となり、前連結会計年度末に比べ841,104千円の増加となりました。これは主に長期借入金が833,428千円増加したこと等が要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,518,048千円となり、前連結会計年度末に比べ1,022,908千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少947,384千円等が要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ522,972千円増加し、1,461,650千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は236,221千円(前年同四半期は539,171千円の使用)となりました。これは、主に法人税の還付による収入116,214千円、売上債権の増加による支出302,318千円、未払金の減少105,042千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,746千円(前年同四半期は132,610千円の使用)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出47,765千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は809,940千円(前年同四半期は81,719千円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出106,572千円、配当金の支払額82,510千円があったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は500千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,355,600	8,355,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,355,600	8,355,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日		8,355,600		417,178		378,148

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
TERRA・ESHINO株式会社	東京都中央区勝どき六丁目3 - 1	1,440,000	17.50
吉野 炳樹	東京都中央区	1,436,000	17.46
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	285,900	3.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	279,800	3.40
松山 晃基	千葉県千葉市若葉区	186,000	2.26
長 泰治	千葉県市川市	167,400	2.03
木村 勇	東京都江戸川区	163,000	1.98
五代 俊昭	埼玉県川口市	160,000	1.94
小坂 幹博	埼玉県日高市	141,600	1.72
塚本 かや	千葉県富里市	108,000	1.31
計		4,367,700	53.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,223,800	82,238	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	8,355,600		
総株主の議決権		82,238	

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ベステラ株式会社	東京都江東区平野三丁目 2 - 6	128,800	-	128,800	1.54
計		128,800	-	128,800	1.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 事業本部長	取締役 事業本部 工事部長	長 泰治	2020年5月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,677	1,461,650
受取手形・完成工事未収入金等	708,522	1,010,840
未成工事支出金	100,968	149,765
未収還付法人税等	119,787	3,387
その他	98,556	60,781
貸倒引当金	823	1,496
流動資産合計	1,965,690	2,684,930
固定資産		
有形固定資産	267,841	258,311
無形固定資産		
のれん	15,198	27,095
その他	11,658	12,507
無形固定資産合計	26,857	39,602
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586,440	1,686,820
繰延税金資産	55,752	48,756
その他	39,778	41,733
貸倒引当金	1,220	820
投資その他の資産合計	2,680,751	1,776,490
固定資産合計	2,975,449	2,074,404
資産合計	4,941,139	4,759,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	347,187	355,471
1年内返済予定の長期借入金	183,144	243,144
未払法人税等	185	8,489
役員賞与引当金	-	2,124
賞与引当金	-	14,513
その他	239,905	151,345
流動負債合計	770,422	775,086
固定負債		
長期借入金	1,564,682	2,398,110
退職給付に係る負債	50,985	54,430
その他	14,092	13,660
固定負債合計	1,629,760	2,466,200
負債合計	2,400,182	3,241,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,178	417,178
資本剰余金	378,148	378,148
利益剰余金	1,962,103	1,886,154
自己株式	200,124	200,165
株主資本合計	2,557,305	2,481,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,803	966,188
その他の包括利益累計額合計	18,803	966,188
新株予約権	1,218	1,218
非支配株主持分	1,237	1,702
純資産合計	2,540,956	1,518,048
負債純資産合計	4,941,139	4,759,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高		
完成工事高	1,804,665	1,495,464
兼業事業売上高	103,149	141,178
売上高合計	1,907,815	1,636,643
売上原価		
完成工事原価	1,392,993	1,230,984
兼業事業売上原価	80,581	102,505
売上原価合計	1,473,574	1,333,490
売上総利益		
完成工事総利益	411,672	264,479
兼業事業総利益	22,568	38,673
売上総利益合計	434,240	303,152
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	67,452	85,394
賞与引当金繰入額	-	6,180
役員賞与引当金繰入額	-	2,124
退職給付費用	1,873	1,528
減価償却費	11,277	10,030
その他	199,888	186,452
販売費及び一般管理費合計	280,491	291,710
営業利益	153,749	11,442
営業外収益		
不動産賃貸料	15,665	19,624
その他	1,941	11,847
営業外収益合計	17,607	31,472
営業外費用		
支払利息	74	3,774
不動産賃貸費用	15,807	14,676
その他	2,210	6,699
営業外費用合計	18,092	25,151
経常利益	153,264	17,764
税金等調整前四半期純利益	153,264	17,764
法人税、住民税及び事業税	4,544	3,983
法人税等調整額	47,646	7,017
法人税等合計	52,191	11,001
四半期純利益	101,072	6,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	465
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,039	6,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	101,072	6,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,163	947,384
その他の包括利益合計	2,163	947,384
四半期包括利益	98,909	940,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,876	941,087
非支配株主に係る四半期包括利益	33	465

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,264	17,764
減価償却費	16,156	14,532
のれん償却額	2,399	3,988
貸倒引当金の増減額(は減少)	599	273
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,000	
株主優待引当金の増減額(は減少)	10,000	12,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)		2,124
賞与引当金の増減額(は減少)		14,513
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,706	3,444
支払利息	74	3,774
売上債権の増減額(は増加)	612,438	302,318
未成工事支出金の増減額(は増加)	29,504	41,183
仕入債務の増減額(は減少)	973,000	8,283
未払金の増減額(は減少)	88,219	105,042
その他	37,304	43,168
小計	302,580	348,677
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	73	3,759
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	236,523	116,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,171	236,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,260	420
ソフトウェアの取得による支出	2,471	770
投資有価証券の取得による支出	100,139	47,765
敷金及び保証金の差入による支出		170
その他	260	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,610	50,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,572	106,572
自己株式の取得による支出		40
リース債務の返済による支出		936
配当金の支払額	80,147	82,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,719	809,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	753,502	522,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,031,202	938,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,277,699	1,461,650

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会経済活動に大きな影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。このような状況は一定期間にわたり続くものの、2020年下期以降徐々に事業環境が回復するという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金預金	1,278,719千円	1,461,650千円
預入期間が3か月を超える 定期積金	1,020	
現金及び現金同等物	1,277,699	1,461,650

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	82,267	10	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月6日 取締役会	普通株式	49,360	6	2019年7月31日	2019年10月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	82,267	10	2020年1月31日	2020年4月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月9日 取締役会	普通株式	49,360	6	2020年7月31日	2020年10月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,804,665	1,804,665	103,149	1,907,815
セグメント間の内部売上高または振替高				
計	1,804,665	1,804,665	103,149	1,907,815
セグメント利益	411,672	411,672	22,568	434,240

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	411,672
「その他」の区分の利益	22,568
販売費及び一般管理費	280,491
四半期連結損益計算書の営業利益	153,749

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,495,464	1,495,464	141,178	1,636,643
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-
計	1,495,464	1,495,464	141,178	1,636,643
セグメント利益	264,479	264,479	38,673	303,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	264,479
「その他」の区分の利益	38,673
販売費及び一般管理費	291,710
四半期連結損益計算書の営業利益	11,442

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円28銭	0円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	101,039	6,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	101,039	6,297
普通株式の期中平均株式数(株)	8,226,770	8,226,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社化)

当社は、2020年8月27日開催の取締役会において、当社、代表取締役会長である吉野佳秀がリバーホールディングス株式会社（以下「リバーHD社」）の社外取締役候補者となることの承認を決議し、同日にリバーHDの取締役会においても、当該選任事項が決議されております。このことにより、2020年9月開催予定のリバーHD社株主総会での承認を前提として、リバーHD社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 目的

当社は、静脈産業の連携強化を進めることで、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、ベステラ独自のESG経営（社会的サステナビリティへの貢献、利益ある成長の両立）を推進することを経営目標としております。また、持続可能社会の実現に向けた高度循環型社会構築のためのパートナーシップ構築を経営戦略の中核に掲げております。

一方、リバーHD社は「地球を資源だらけの星にしよう。」を企業理念（VISION）に掲げ、欧米等でグローバルに展開している海外の静脈産業メジャー規模への発展を目指し、日本初のマテリアルリサイクル（静脈）メジャー誕生を目標に様々な企業との連携を進めております。

両社は独自の解体工事技術並びに高度なリサイクル技術を相互提供する体制を整え、日本の静脈産業のプラットフォームを作ることによって高度循環型社会を実現することを目的として、2019年9月に資本業務提携を開始しました。

この度、役員を派遣する連携体制を採用することで、人的交流を図り、お互いの事業展開をより積極的かつ機動的に行うことができるとの考えに合意したため、静脈産業、特にプラント解体工事についての高度な知識、経験を持つ当社の代表取締役会長である吉野佳秀が、リバーHD社の社外取締役候補者に選任されました。

なお、上記の選任に伴い、当社はリバーHD社の議決権比率15.01%の株式を保有しており、代表取締役を役員として派遣することから、2020年9月に開催予定のリバーHD社の株主総会の承認を経て、リバーHD社は当社の持分法適用関連会社となります。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

会社名	リバーホールディングス株式会社
事業の内容	グループ事業の統括、金属リサイクル事業、家電リサイクル事業、自動車リサイクル事業、産業廃棄物処理事業等
資本金	1,715百万円（2020年6月末時点）
出資比率	当社15.01%、リバーホールディングス従業員持株会10.73%、鈴木 徹6.13%

2 【その他】

第48期(2020年2月1日から2021年1月31日まで)中間配当について、2020年9月9日開催の取締役会において、2020年7月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,360千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年10月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月14日

ベステラ株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野俊治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口靖仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベステラ株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベステラ株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。